

小学校特別支援教育担当教師における 幼児段階の支援情報の活用に関する分析

—幼稚園等の支援教室通級児を対象として—

Analysis on the use of kindergarten-stage support information by elementary school teachers in charge of special needs education: About children who have received support in kindergarten resource rooms

平澤紀子
Noriko Hirasawa

岐阜大学大学院教育学研究科
Gifu University, Graduate School of Education

要旨

本研究は、小学校特別支援教育担当教師における幼児段階の支援情報の活用について分析した。幼稚園等の支援教室通級児が入学した小学校担当教師30名を対象として、構造的インタビューを行った。通級児全般と入学当初に行動問題を示した子どもについて、幼児段階の支援情報の入手、その内容、その活用、効果と課題に関する回答を分析した。その結果、9割が幼児段階の支援情報を入手しており、その内容は子どもの特性や集団や課題における配慮が中心であった。また、学級や授業で活用し、7割ほどがとても役立つと評価した。一方、行動問題を示した子どもでは、行動問題の実態やその予防的対応に関する情報は少なく、その効果はどちらともいえない等が4割ほどであった。小学校において幼児段階の支援情報を活用する上で、引き継ぎや幼小の違いが全般的な課題である。加えて、行動問題を示す子どもの場合は、入学当初に想定される困難とその予防に関する支援情報が必要である。

Key Words：小学校特別支援教育担当教師，構造的インタビュー，幼稚園等の支援教室，行動問題
special needs education teacher, structured interview, kindergarten resource room, behavior problem

Abstract

This study analyzed structured interviews with thirty elementary school teachers in charge of special needs education by providing support information of children who have received support in a kindergarten resource room. Most of the teachers obtained the information, especially characteristic of children and of supports in class or activities. The information was applied in class and activities. Teachers found the information effective. On the other hand, teachers obtained less information on behavior problems or supports. The school system taking over the information and the difference between kindergarten and elementary school were common challenges. Information to avoid behavior problems early in the school was necessary.

I. 問題と目的

今日、発達障害のある子どもに対しては、個別の支援計画を通じて、早期から始まっている支援を就学期に円滑に引き継ぎ、一貫した教育的支援を行うことが求められている（文部科学省，2012）。とりわけ、行動問題を示す子どもの場合、幼児段階において有効な支援情報を見出し、それを小学校において活用すれば、スムーズな移行が期待される。

このような幼児段階と小学校をつなぐ支援の拠点として、教育委員会が幼稚園等に設置している支援教室が挙げられる。幼稚園等の支援教室では、個別の支援計画を通じて発達障害幼児への発達支援や保護者支援を行うとともに（平澤・小枝・坂本・池谷・藤原・藤井・石塚，2011）、小学校への移行支援に貢献している（平澤・坂本・池谷・日比，2012）。

そこで、幼稚園等の支援教室を拠点として、小学校における幼児段階の支援情報の入手や活用について検討することによって、発達障害児への一貫した教育的支援に向けた効果的な支援情報が明らかにされると考えられる。一方、行動問題を示す発達障害児の場合、小学校入学当初から特別な配慮が必要なことが指摘されている（Stormont, Beckner, Mitchell, & Richter, 2005）。このことから、通級児全般と行動問題を示す子どもにおける支援情報の特徴を分析することによって、行動問題を示す発達障害児に必要な支援情報を検討できると考えられるが、これまでにそのような実態を明らかにされていない。

そこで、本研究では、幼稚園の支援教室通級児の入学先の小学校特別支援教育担当を対象とした構造的インタビューを基に、小学校における幼児段階の支援情報の入手や活用の実態について通級児全般と行動問題を示した子どもで検討することを目的とした。

II. 方法

1. 対象者

対象者は、幼稚園等の支援教室通級児の入学先30の小学校において特別支援教育を担当する教師30名であった。対象者は、特別支援教育コーディネーター17名、養護教諭2名、教育相談担当1名であった。対象者の特別支援教育担当経験年数は3年から8年であった。毎年、各小学校には、1から5名の支援教室通級児が入学していた。

2. 時期・方法

平成26年3月、幼稚園等の支援教室と入学先の小学校との間で開催される幼小支援会議（移行支援会議）において、筆者が構造的インタビューを行った。調査項目は事前に送付し記入してもらい、当日、内容を確認しながら、聞き取りを行った。

3. 説明と同意

保護者、施設長、調査対象者に対して、研究の目的、方法、結果の公開、個人情報の保護に関する内容を文書により説明し、同意を得た上で進めた。

4. 調査内容

①幼児段階の支援情報の入手の有無と方法、②入手した支援情報の内容、③入手した支援情報の活用、④入手した支援情報の効果とその理由、⑤入学当初に必要な支援情報、⑥幼児段階の支援情報を効果的に活用するための課題に関して、選択回答あるいは自由回答を得た。回答は、前年度の支援教室通級児（平成25年度の入学児）を対象とした。入学当初（4月）に、パニック、かんしゃく、乱暴、

その場からいなくなる等の行動を示した子どもを「行動問題を示した子ども」と定義した。通級児全般と行動問題を示した子どもについて、回答してもらった。

5. 分析方法

各項目を単純集計し、通級児全般と行動問題を示した子どもにおける特徴を分析した。

III. 結果

1. 幼児段階の支援情報の入手について

回答者30名のうち27名（90%）において、幼児段階の支援情報を入手していた。図1に、幼児段階の支援情報を入手した27名の回答者について、入手方法に関する選択回答（複数）結果を示した。通級児全般では、申し送り書類（個別の支援計画を含む）が7割ほど最も多く、次いで園や教室の参観が6割弱、幼小支援会議が4割弱であった。行動問題を示した子どもでは、幼小支援会議やその他が多くなった。

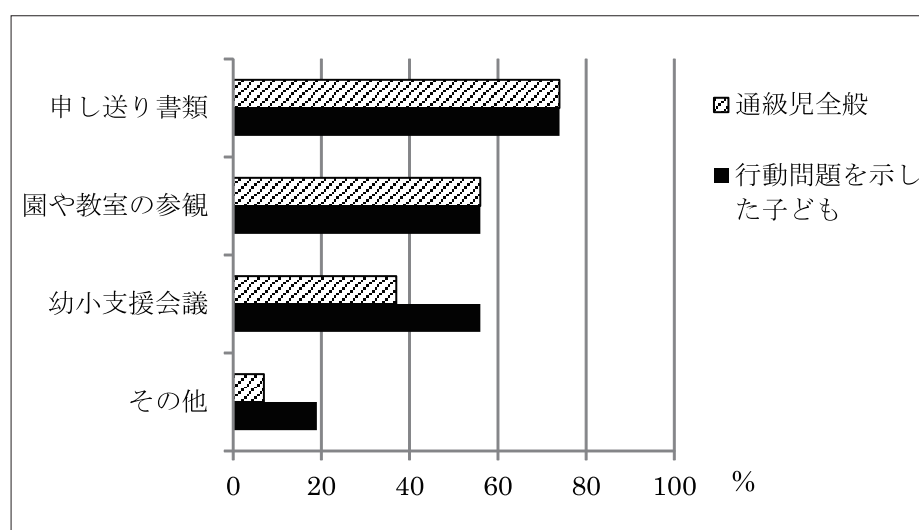


図1 幼児段階の支援情報の入手方法

2. 入手した支援情報の内容について

図2に、幼児段階の支援情報を入手した27名の回答者について、入手した支援情報の内容に関する選択回答（複数）結果を示した。通級児全般では、子どもの得意なことや苦手なこと、集団や課題に参加するための配慮については全員が入手し、次いで保護者との協力関係が6割弱、周囲の子どもへの配慮、コミュニケーション、問題を予防するための対応、行動問題の実態が4割弱であった。行動問題を示した子どもでは、保護者との協力関係の形成が多くなったが、行動問題の実態やその予防的対応に関しては、通級児全般と同じであった。

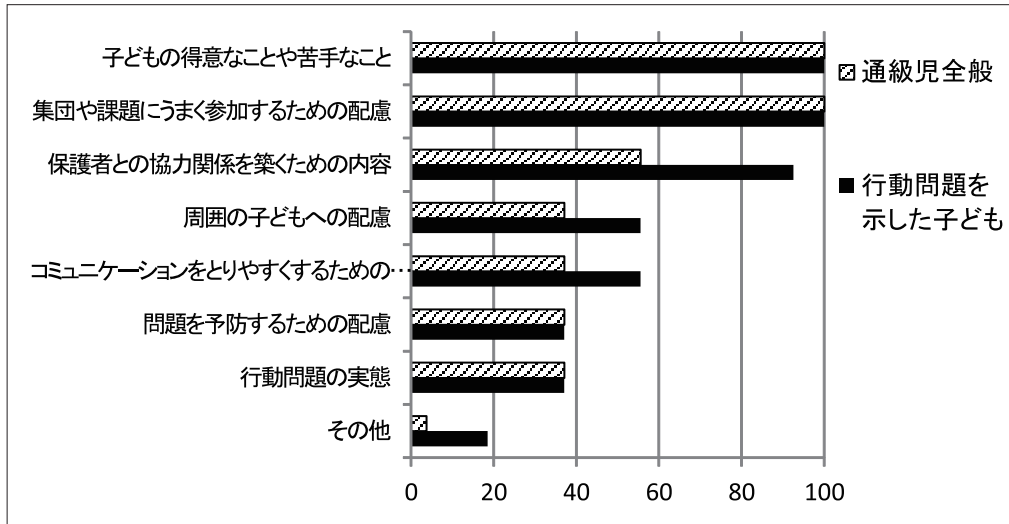


図2 入手した支援情報の内容

3. 小学校における支援情報の活用について

図3に、幼児段階の支援情報を入手した27名の回答者について、入手した支援情報の活用に関する選択回答（複数）結果を示した。通級児全般では、全員が学級や授業における配慮に活用していた。次いで教室環境の整備が7割ほど、入学式における配慮等が6割ほどであった。行動問題を示した子どもでは、管理職の把握が9割を超え、また入学後の支援体制が7割ほどであった。

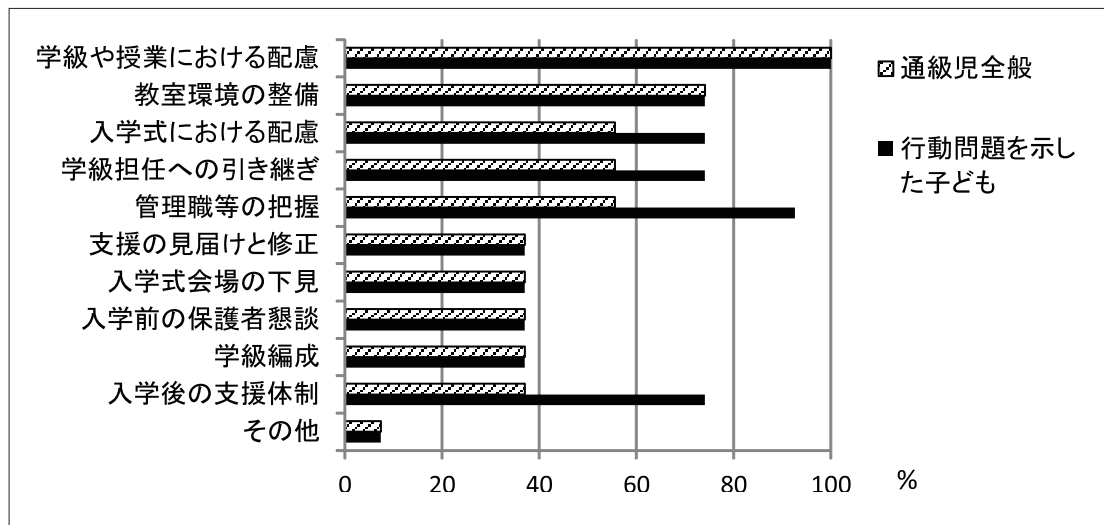


図3 入手した支援情報の活用

4. 幼児段階の支援情報の効果とその理由

図4に、入手した支援情報の効果に関する5件法（「とても役立った」「少し役立った」「どちらともいえない」「あまり役立たなかった」「まったく役立たなかった」）による選択回答（単一）結果を示した。通級児全般では、「とても役だった」7割ほど、「少し役だった」2割とほとんどを占めた。その理由として、自由回答には「子どもの特性に応じた支援を考えられた」「入学前に見通しがもてた」「支援情報により、学級や授業での配慮が準備できた」「親に安心してもらえた」ことが挙げられた。

行動問題を示した子どもについては、「どちらともいえない」「あまり役立たなかった」「まったく役立たなかった」が4割ほどであった。その理由として、「行動問題に関する情報が少なかった」、「どんな状況で困難が生じるかわからず、事後対応になった」「入学当初に押さえるべきポイントがわからなかった」が挙げられた。

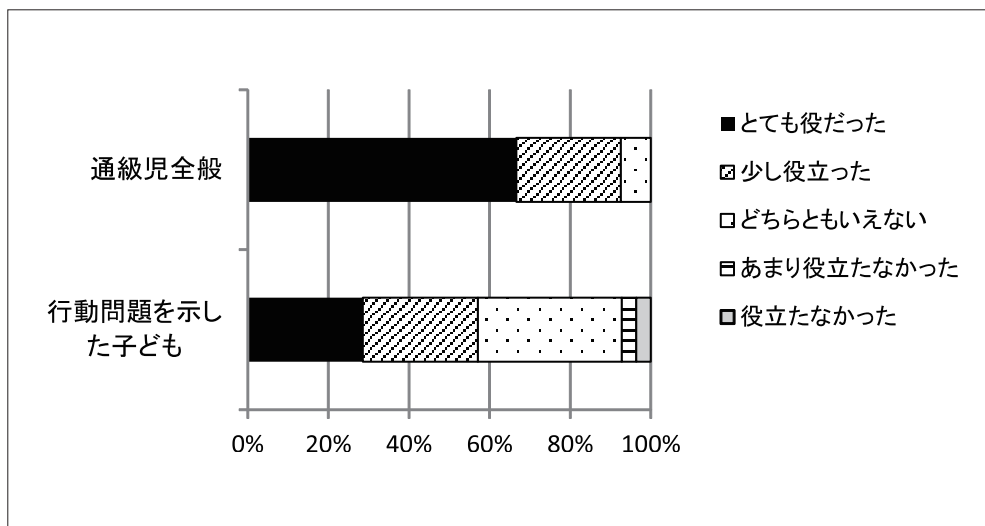


図4 幼児段階の支援情報の効果

5. 入学当初に必要な支援情報

図5に、行動問題を示した子どもについて、入学当初に必要な支援情報について選択回答（複数）結果を示した。全員が、想定される困難やそれを予防する配慮を回答した。次いで、子どもが不安な時の行動、保護者が不安に思うこと、困難を治める対応が挙げられた。

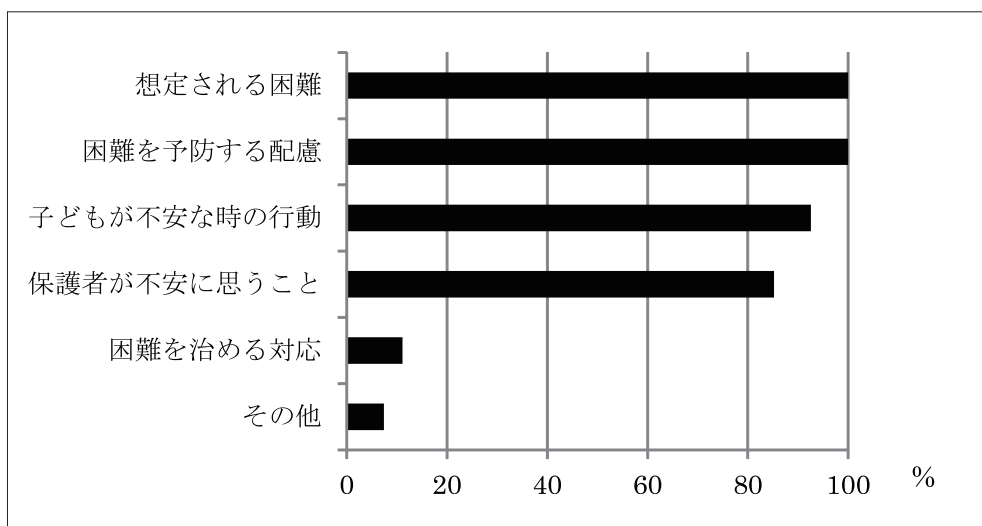


図5 入学当初に必要な支援情報

6. 小学校で幼児段階の支援情報を効果的に活用するための課題

表1に、小学校で幼児段階の支援情報を効果的に活用するための課題について、自由回答結果を示した。支援情報の入手に関して、引き継ぎの問題が挙げられた。支援情報の内容については、入学当初の困難を予防するための情報が必要とされた。さらには、支援情報の活用に関して、学級担任が学級やクラスで支援情報を活用するための助言や幼小における違いを踏まえた支援情報の活用が挙げられた。

表1 小学校で幼児段階の支援情報を活用するための課題

<p><支援情報の入手について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の担任が決まってから引き継ぎが行えないので、担任に情報がいかない ・担当者の転勤により、詳細な支援情報が引き継がれない ・文書だけでは、実際のところが理解されにくい ・子どもの姿を見た上での支援情報でないと、生かせない <p><支援情報の内容について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんな行動問題が起きるか、その予防等の情報が得られない ・入学式や4月当初に何を押さえれば、スムーズかの情報が必要 ・小学校生活で予想される困難を想定して、情報を得る必要がある <p><支援情報の活用について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短時間で膨大な情報のため、優先順位が必要 ・担任により、支援情報が活用されない ・学級やクラスでどう生かすかの助言が必要 ・生活中心の幼児と学習中心の小学校の違いを踏まえて、支援情報を活用する必要がある

IV. 考察

本研究では、幼稚園等の支援教室通級児の小学校特別支援教育担当者30名を対象とした構造的インタビューを基に、小学校における幼児段階の支援情報の入手と活用について分析した。その結果、回答者の9割が幼児段階の支援情報を入手しており、その内容は子どもの特性や集団や課題における配慮が中心であった。また、学級や授業における支援に活用し、その支援情報はとても役立つと評価された。

幼稚園等の支援教室においては、子どもへの発達支援や保護者支援を行っており、それを通じて子どもへの有効な支援情報を蓄積している(平澤ら, 2011)。そして、個別の支援計画を活用して、調査対象の小学校と引き継ぎを行っている(平澤ら, 2012)。したがって、本調査において、通級児全般において指摘された「子どもの特性」「集団や課題参加への配慮」に関する支援情報を入手し、それを「学級や授業における支援」で活用することは、一貫した教育的支援のために有効といえよう。

一方、入学当初に行動問題を示した子どもについては、こうした支援情報の効果について、どちらともいえない等が4割ほどを占めた。こうした子どもの場合、通級児全般と比較して、支援情報の内容では保護者との協力関係の形成が比較的多く、その活用では管理職等の把握や校内支援体制が多かった。しかしながら、行動問題の実態やその予防的対応についての支援情報は同程度であった。一方、入学当初に必要な支援情報には、行動問題の実態や困難が起きる状況が挙げられた。すなわち、行動問題を示す子どもに関しては、保護者の不安という形での情報は得られ、入学後の子どもの実態から校内体制は整備するものの、行動問題の実態や予防的対応に関する情報が十分でなく、事後的な対応になっていることが推察される。それが支援情報の効果に関する評価結果に反映されたものと考えられる。この結果は、Stormont ら (2005) の指摘を支持するものであり、入学当初に想定される困難やその予防的対応についての支援情報を入手することが重要であるといえる。

さらに、全般にかかわり、支援情報の引き継ぎと活用に関する課題が指摘された。ここでの引き継ぎには、体制的な問題と内容的な問題がある。体制的には、前年度の担当教師から今年度の担当教師へ、そして学級担任への継続である。そのために、個別の支援計画を通じた引き継ぎについて、管理職等が確認していく必要がある（平澤，2013）。その上で、内容的な問題として、支援情報の何を重要視し、どのように活用するかが重要である。とくに、幼児段階と小学校では、子どもの発達や教育活動が異なる（Stormont et al., 2005）。小学校における活動やそこで求められる姿に基づいて、さらには学級担任の状況に応じて、幼児段階の支援情報の活用を検討していく必要がある。

付記

本研究は、平成25年度～平成27年度科学研究費補助金（基盤研究C）課題番号25381305「就学前の有効な支援情報を活用した小学校入学時からの行動問題予防プログラムの開発」により行われた。研究にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

文献

- 1) 平澤紀子（2011）発達障害のある幼児に対して求められる教育条件の整備—幼稚園等における発達障害のある幼児に対する支援教室研究から—。発達障害研究, 33, 188-194.
- 2) 平澤紀子（2014）就学移行支援。特別支援教育ハンドブック, 1191-1194. 第一法規株式会社.
- 3) 平澤紀子・小枝達也・坂本裕・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹・石塚謙二（2011）発達障害のある幼児に対する幼稚園等の支援教室の効果に関する研究。発達障害研究, 33, 286-295.
- 4) 平澤紀子・坂本裕・池谷尚剛・日比晁（2012）発達障害のある幼児の就学後の適応に関する追跡調査：幼稚園等の支援教室への通級児を対象として。岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 61, 129-134.
- 5) 文部科学省（2013）教育支援資料.
- 6) Stormont, S., Beckner, R., Mitchell, B., & Richter, M. (2005) Supporting successful transition to kindergarten: General challenges and specific implications for students with problem behavior. *Psychology in the School*, 42, 765-778.

